

最近の経済動向

令和2年11月号

(北海道の景気動向～令和2年9月の経済指標を中心として)

低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる

■生産動向

- P1 生産活動(鉱工業生産指数)
低い水準で推移している

■需要動向(消費・投資)

- P2 個人消費(百貨店・スーパー・コンビニエンスストア・専門量販店販売額、
インターネットを利用した一世帯支出額、新車登録台数)
一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きが広がっている
- P6 住宅建設(新設住宅着工戸数)
低調に推移している
- P7 公共工事(公共工事請負金額)
減少している
- P8 観光(来道者数、来道外国人数)
低い水準にあるものの、持ち直しの動きが広がっている
- P10 輸出入(輸出額、輸入額)
輸出額、輸入額とも前年を下回った

■企業倒産

- P11 企業倒産(倒産件数、負債総額)
倒産件数、負債総額ともに増加した

■雇用動向

- P13 求人・求職(月間有効求人数・求職者数、月間有効求人倍率、完全失業率)
さらに弱い動きが広がっている

■物価動向

- P15 物価(消費者物価指数)
消費者物価指数は前年を下回った

■企業の業況感

- P16 企業経営者意識調査
前期から上昇している
- P17 企業のみなさまから伺いました

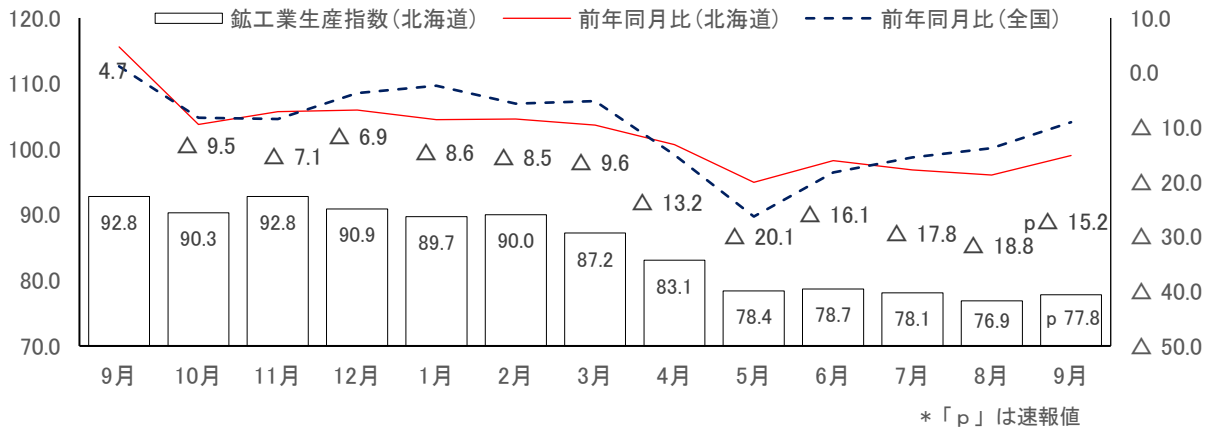
生産活動～低い水準で推移している

鉱工業生産指数（9月）

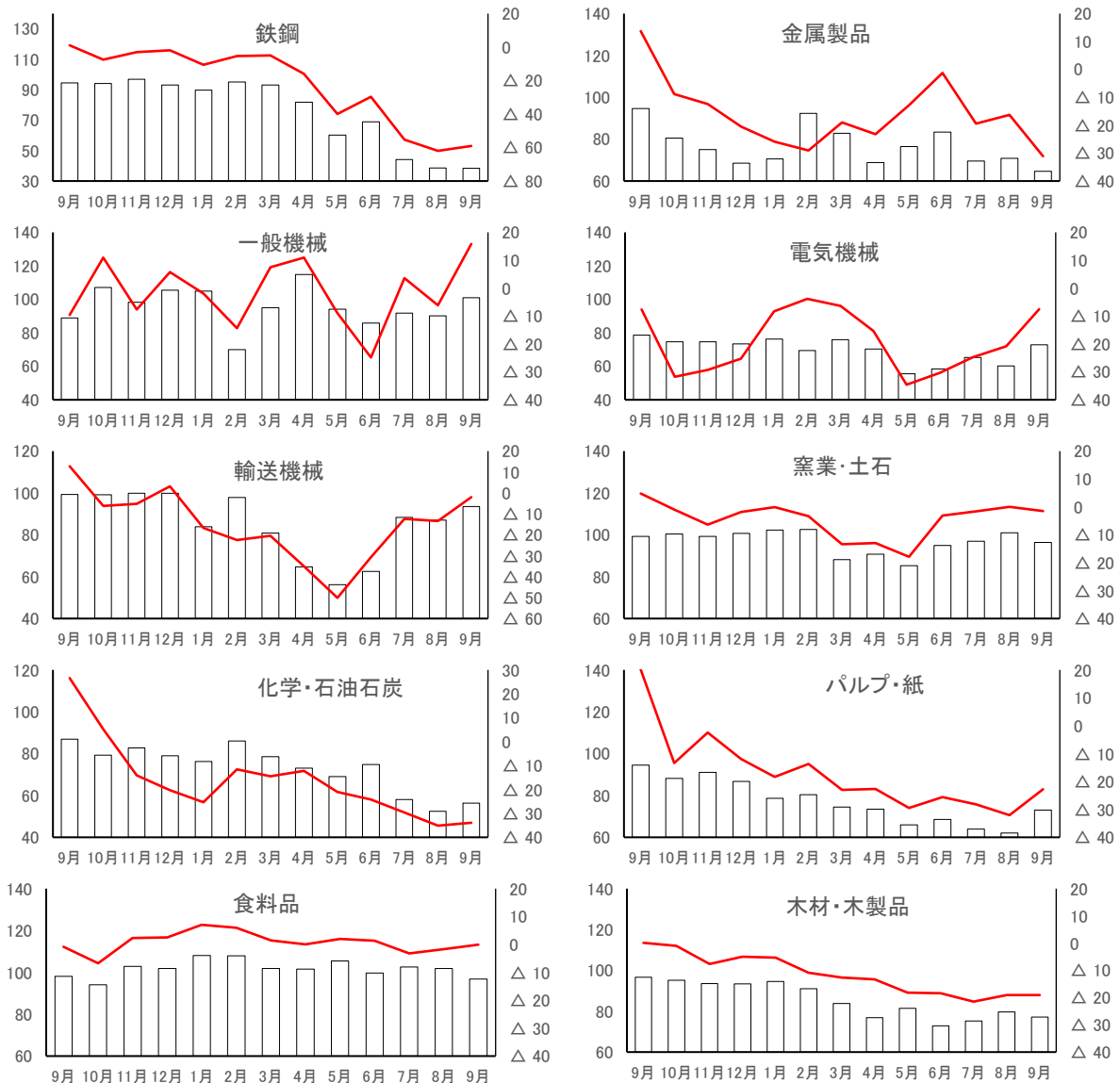
鉱工業生産指数（季節調整済）は、77.8で前月比+1.2%（3か月ぶりの上昇）であり、原指数による前年同月比は、△15.2%（12か月連続の低下）となった。業種別にみると、電気機械工業など7業種が前月比上昇、食料品工業など8業種が前月比低下となった。

（季節調整済指数：平成27年＝100）

（原指数前年同月比：%）



■主な業種の季節調整済指数(右軸：原指数前年同月比%)

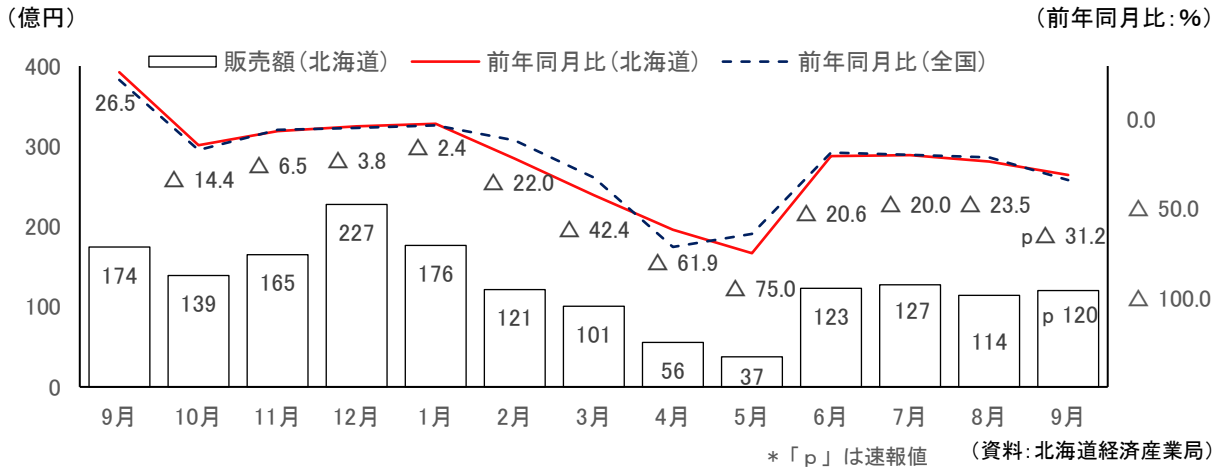


（資料：北海道経済産業局）

■個人消費～一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きが広がっている

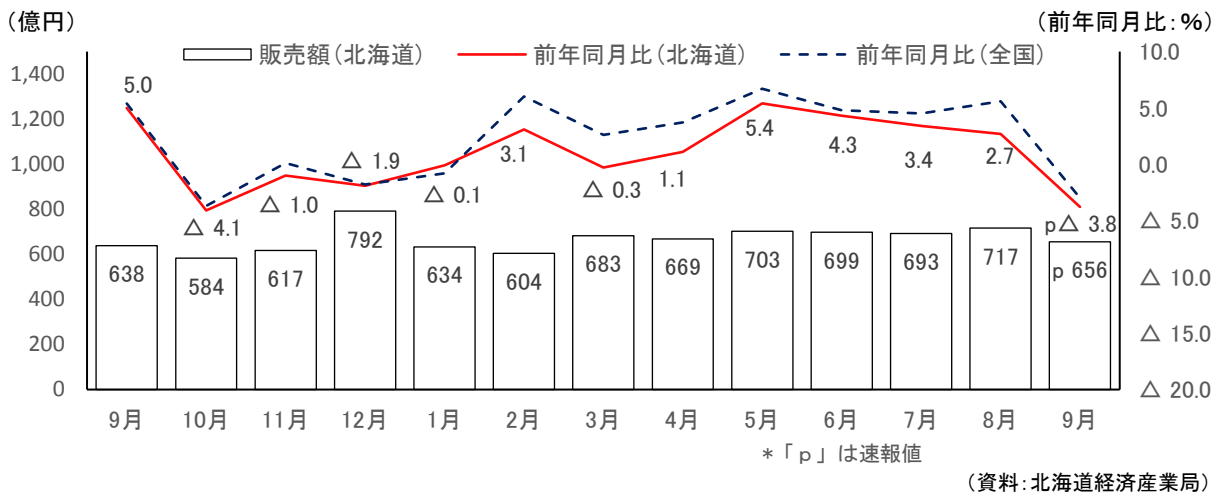
百貨店販売額（9月）

百貨店販売額は、120 億円で前年同月比 31.2%の減少となり、12 か月連続で前年を下回った。



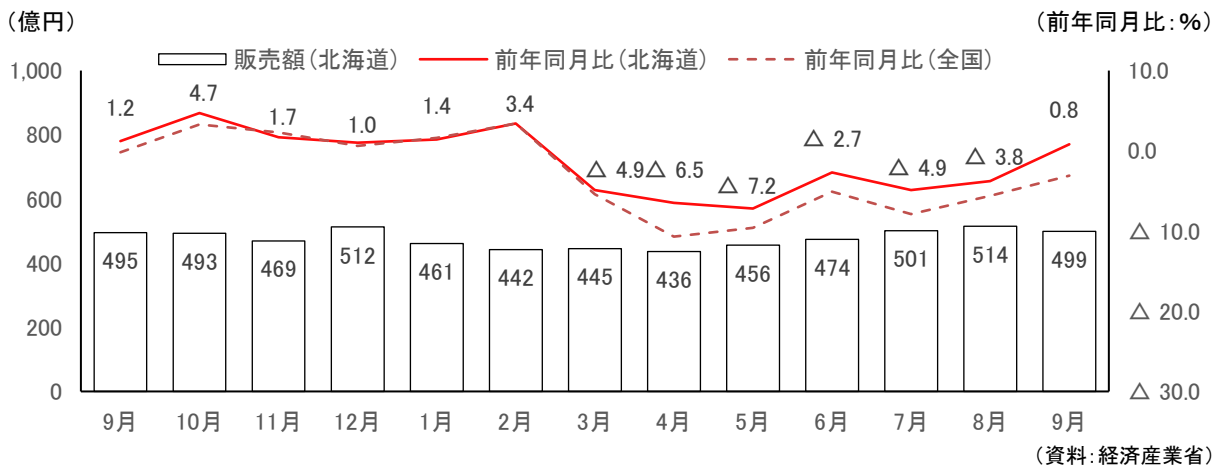
スーパー販売額（9月）

スーパー販売額は、656 億円で前年同月比 3.8%の減少となり、6か月ぶりで前年を下回った。



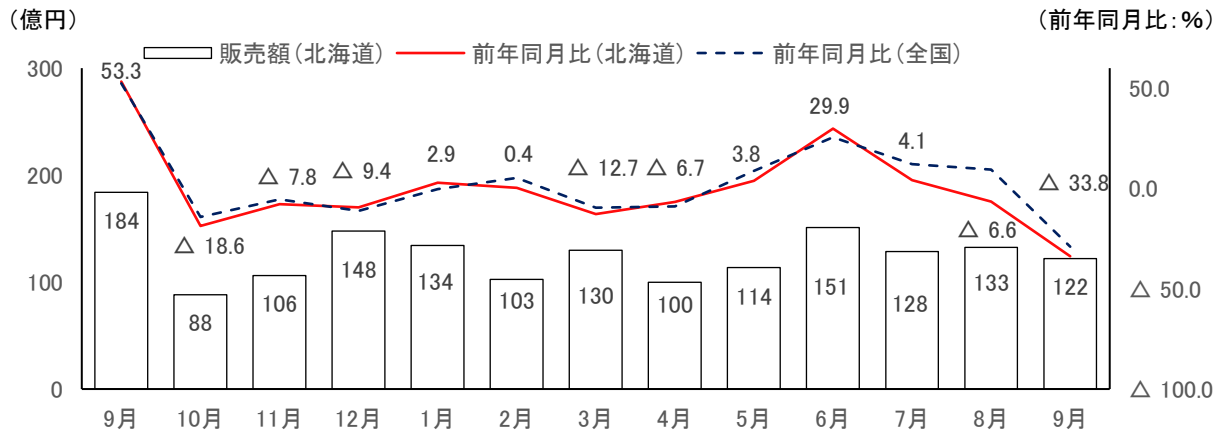
コンビニエンスストア販売額（9月）

コンビニエンスストア販売額は、499 億円で前年同月比 0.8%の増加となり、7か月ぶりに前年を上回った。



家電大型専門店販売額（9月）

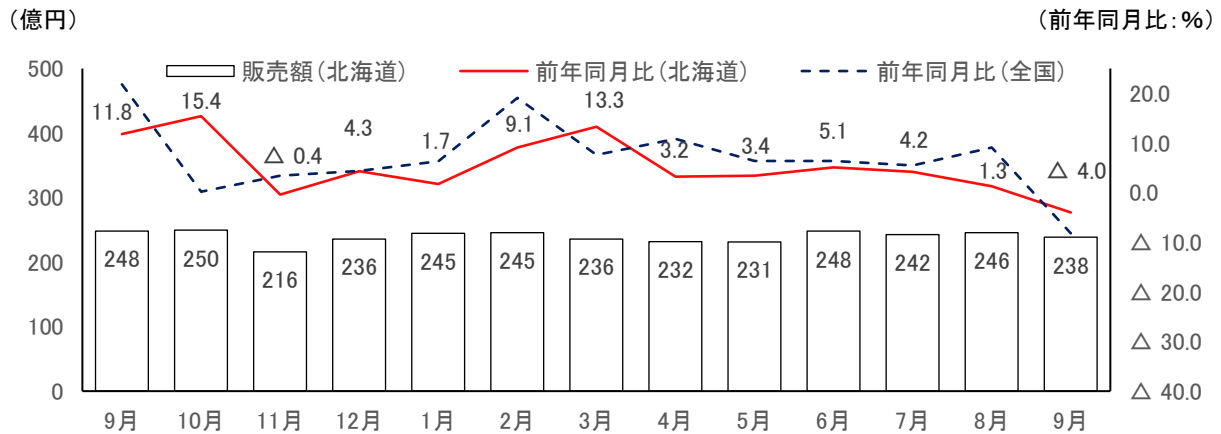
家電大型専門店販売額は、122 億円で前年同月比 33.8%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料:経済産業省)

ドラッグストア販売額（9月）

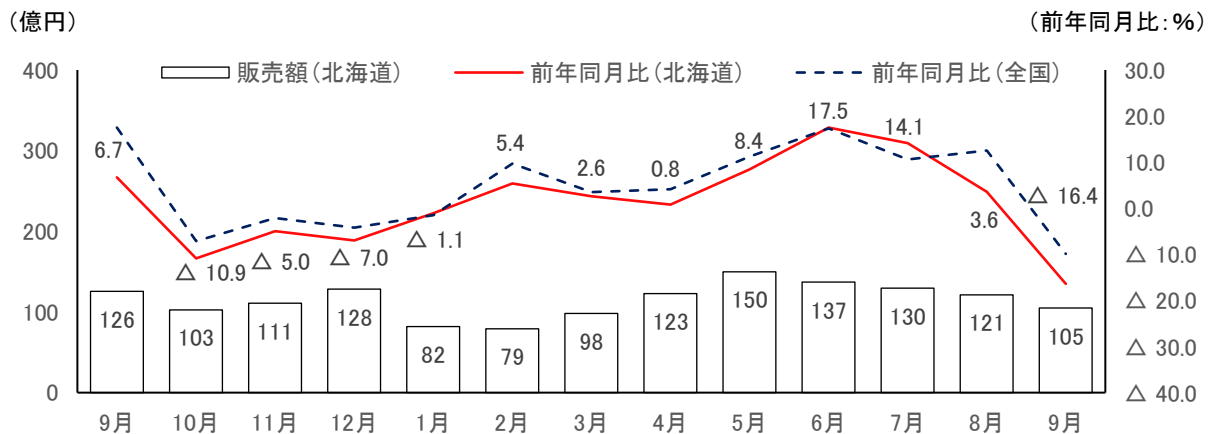
ドラッグストア販売額は、238 億円で前年同月比 4.0%の減少となり、10 か月ぶりに前年を下回った。



(資料:経済産業省)

ホームセンター販売額（9月）

ホームセンター販売額は、105 億円で前年同月比 16.4%の減少となり、8 か月ぶりに前年を下回った。

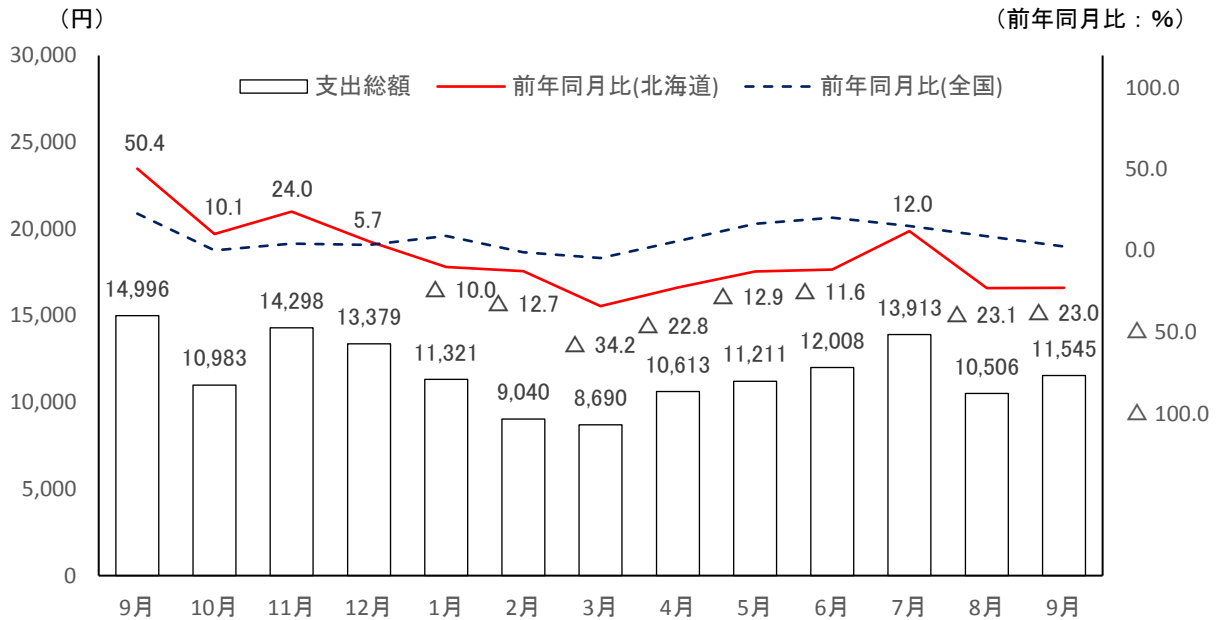


(資料:経済産業省)

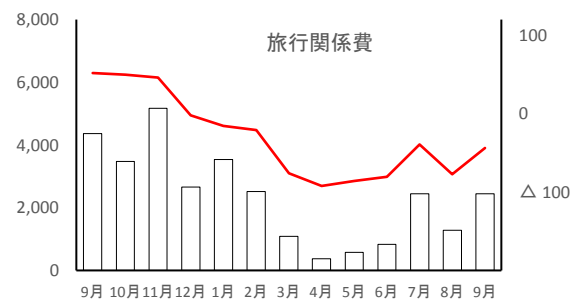
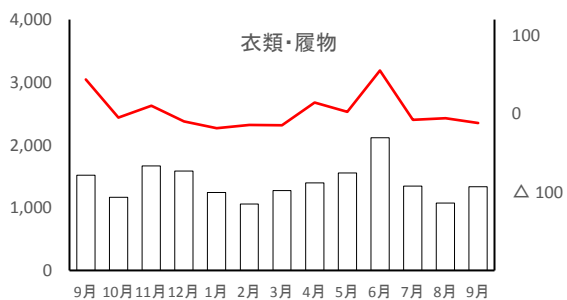
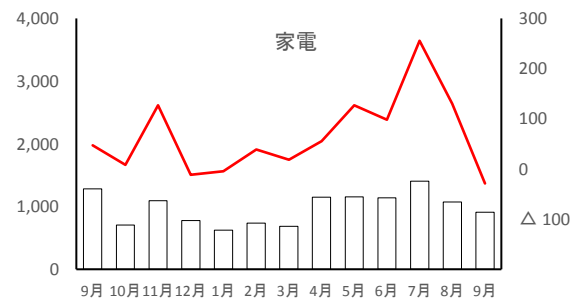
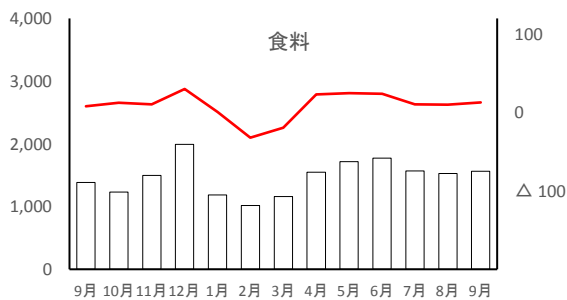
インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出（9月）

インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額は11,545円で、前年同月比23.0%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、食料は1,564円で前年同月比13.0%の増加、家電は910円で同28.9%の減少、衣類・履物は1,335円で同11.9%の減少、旅行関係費が2,448円で同43.9%の減少となった。



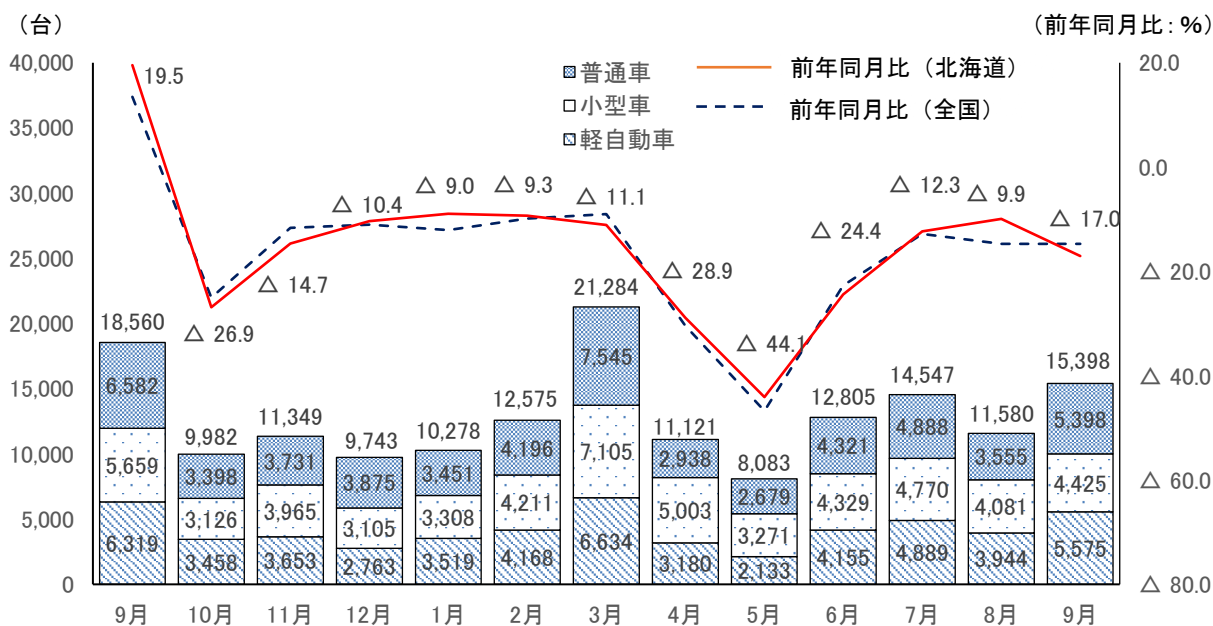
■品目別支出額（右軸：前年同月比%）



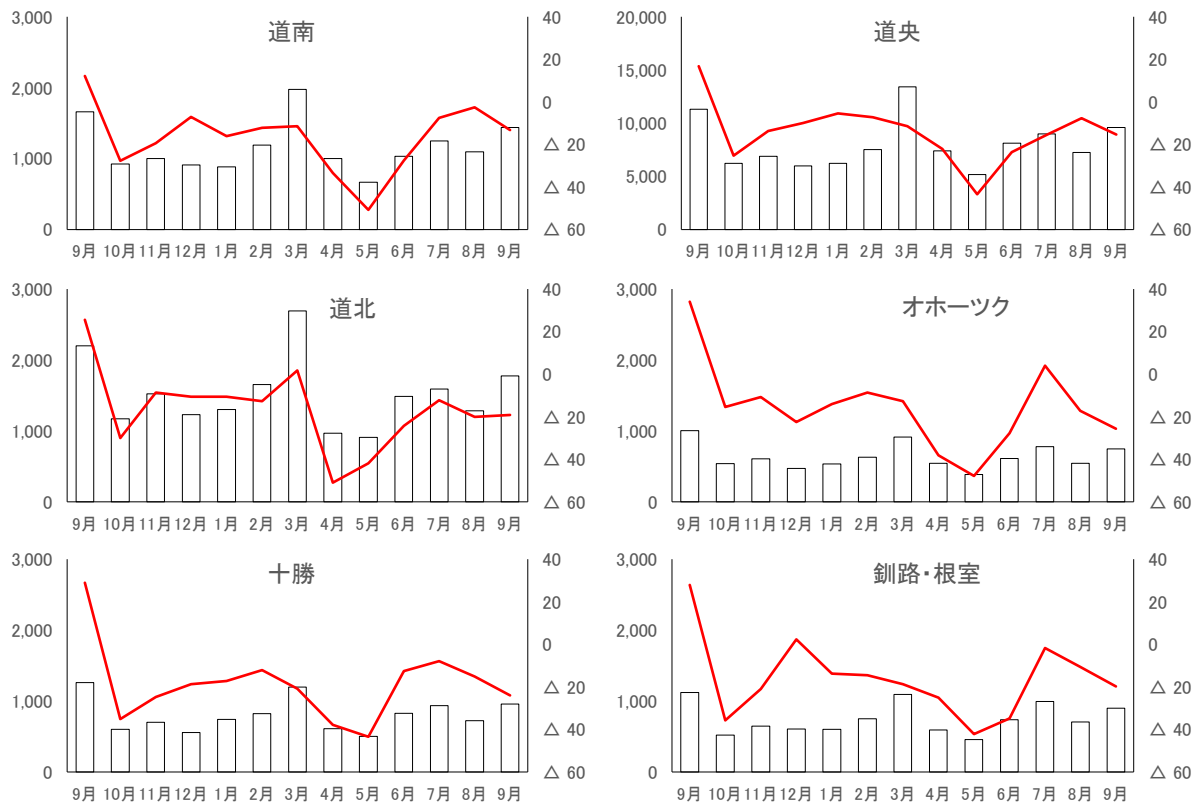
（資料：総務省）

新車登録台数（9月）

新車登録台数は、15,398台で前年同月比17.0%の減少となり、12か月連続で前年を下回った。
 車種別にみると、普通車は、5,398台で前年同月比18.0%の減少、小型車は、4,425台で同21.8%の減少、軽自動車は、5,575台で同11.8%の減少となった。



■各圏域の新車登録台数（右軸：前年同月比%）

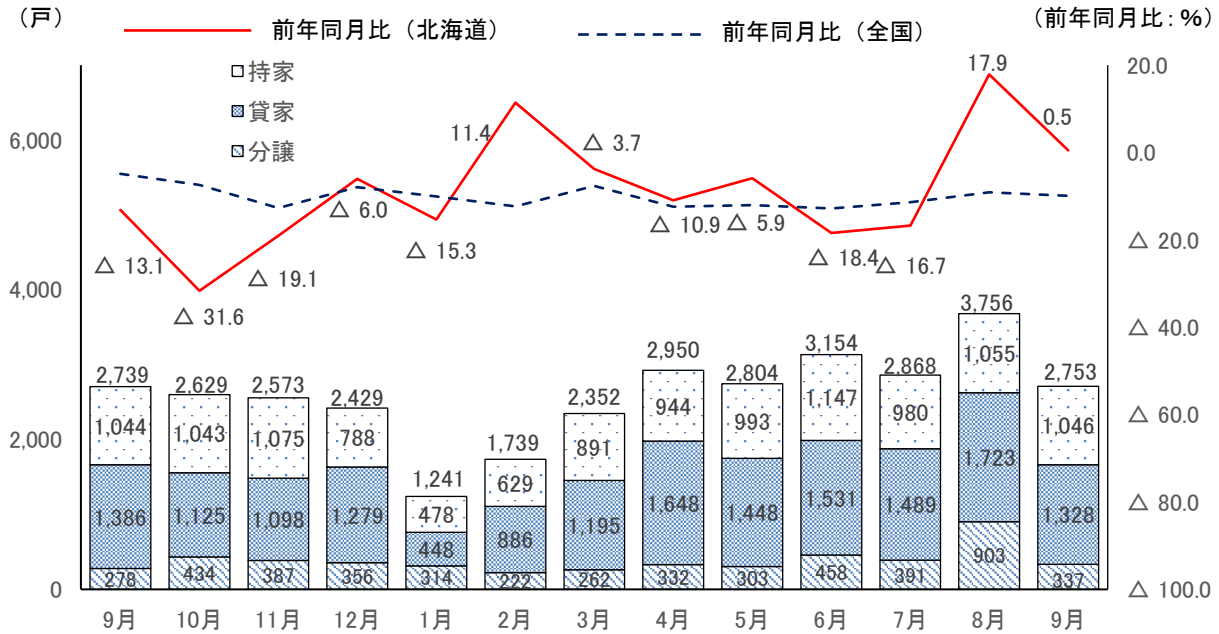


（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会）

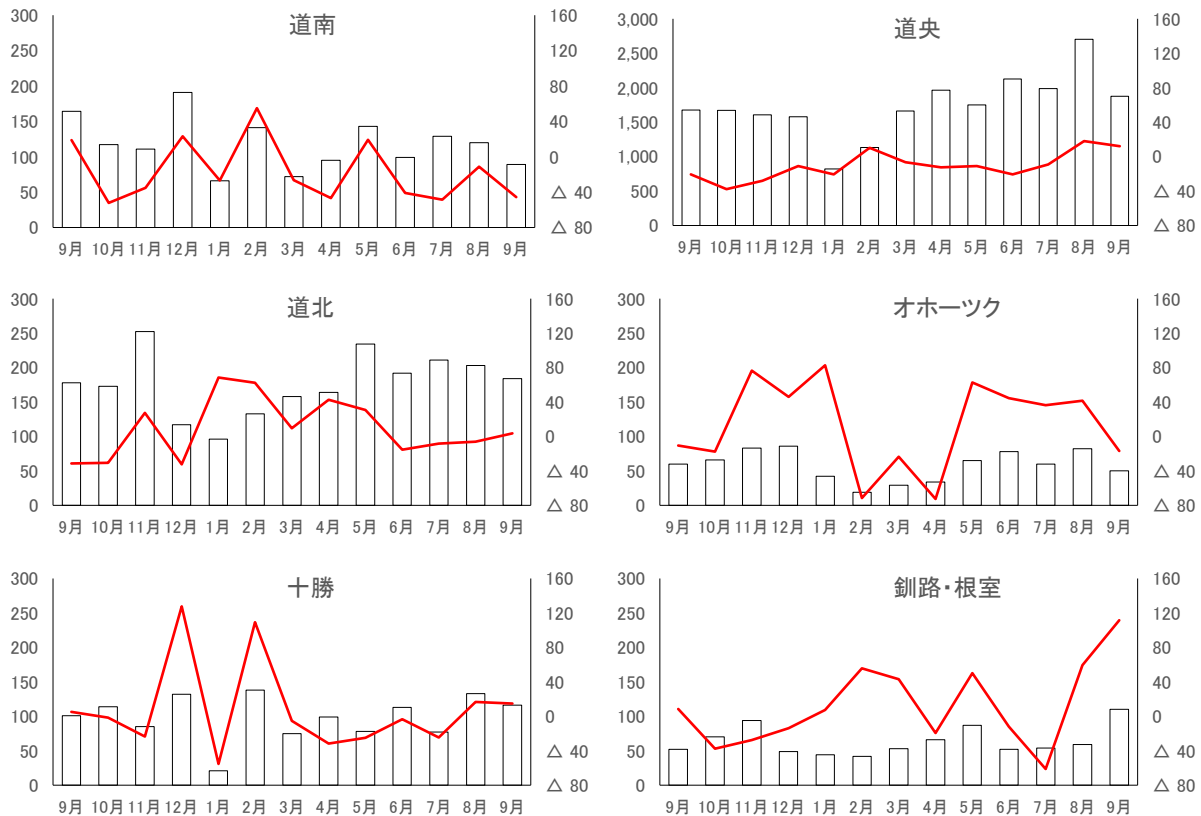
■住宅建設～低調に推移している

新設住宅着工戸数（9月）

住宅着工戸数は、2,753戸で前年同月比0.5%の増加となり、2か月連続で前年を上回った。
 利用関係別にみると、持家は、1,046戸で同0.2%の増加、貸家は、1,328戸で同4.2%の減少、分譲住宅は337戸で同21.2%の増加となった。



■各圏域の新設住宅着工戸数（右軸：前年同月比%）

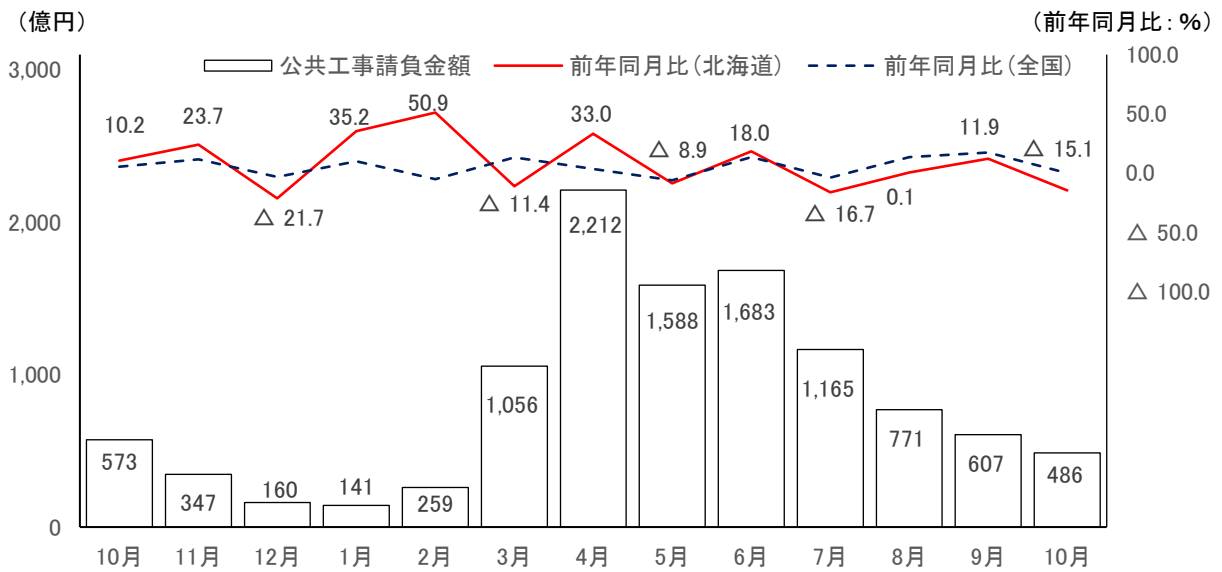


(資料: 国土交通省)

■公共工事～減少している

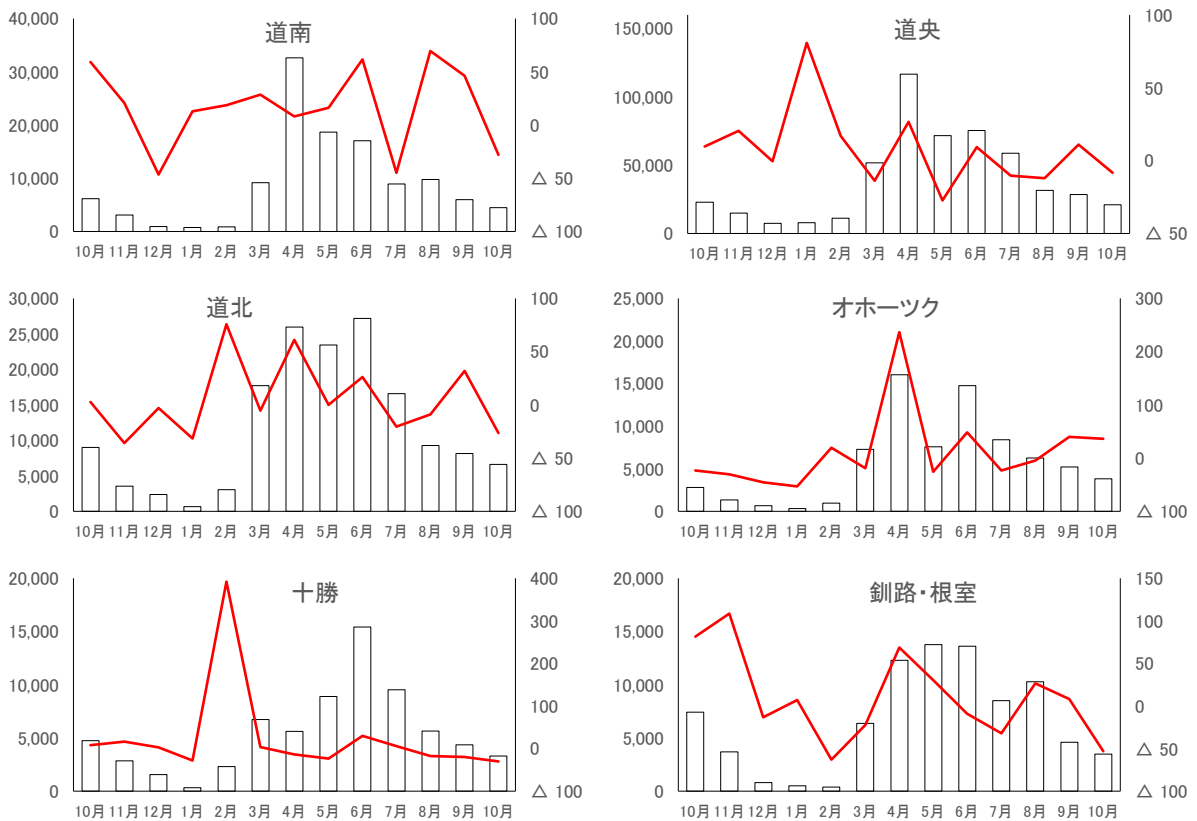
公共工事請負金額（10月）

請負金額は、486 億円で前年同月比 15.1%の減少となり、3か月ぶりで前年を下回った。



(資料:北海道建設業信用保証(株))

■各圏域の公共工事請負金額（左軸：百万円、右軸：前年同月比%）

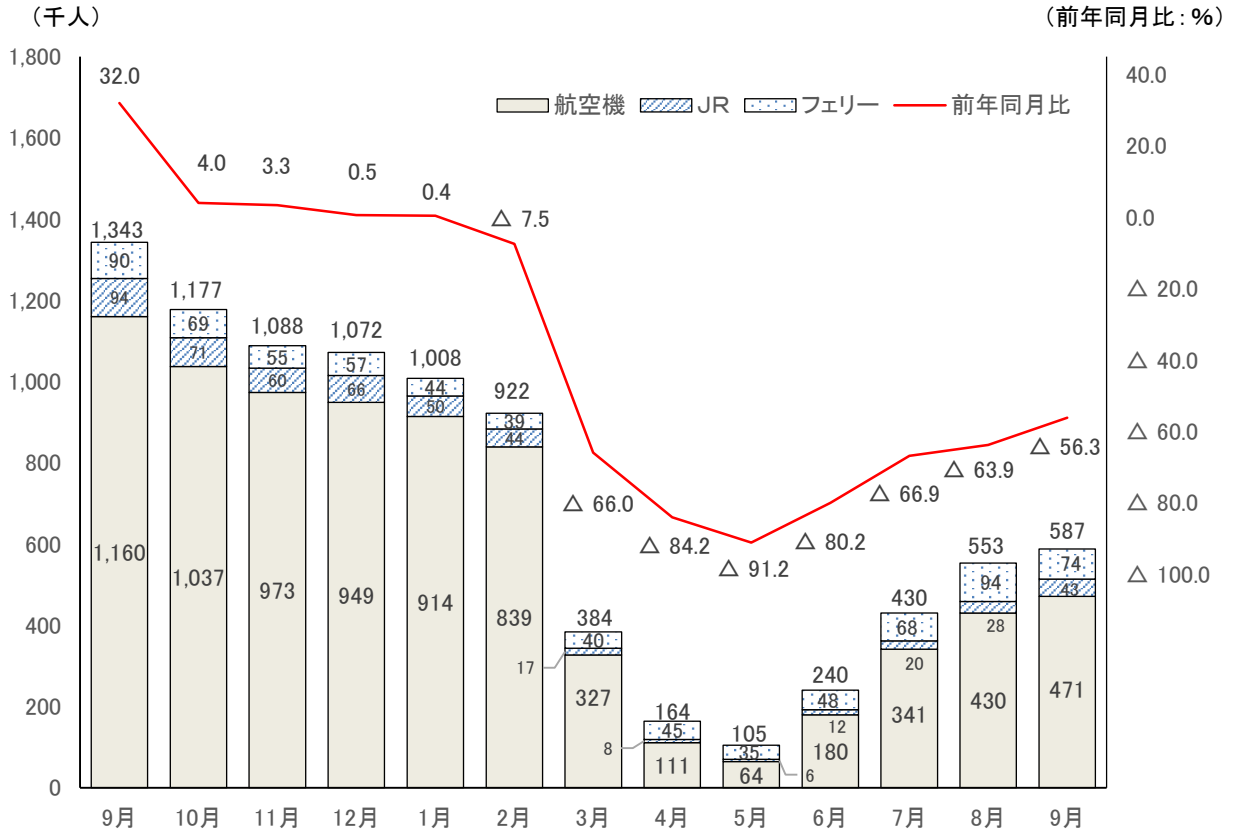


(資料:北海道建設業信用保証(株))

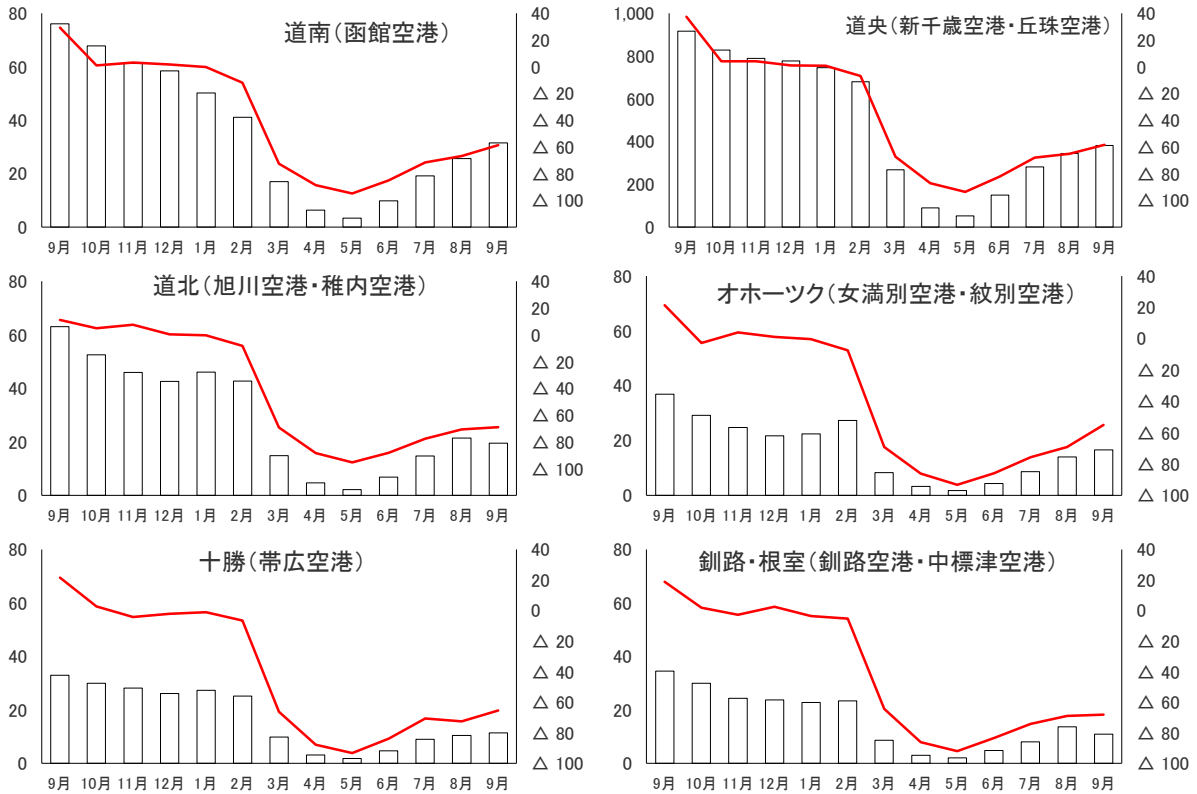
■観光～低い水準にあるものの、持ち直しの動きが広がっている

来道者数（9月）

来道者数は、59万人で前年同月比56.3%の減少となり、8か月連続で前年を下回った。



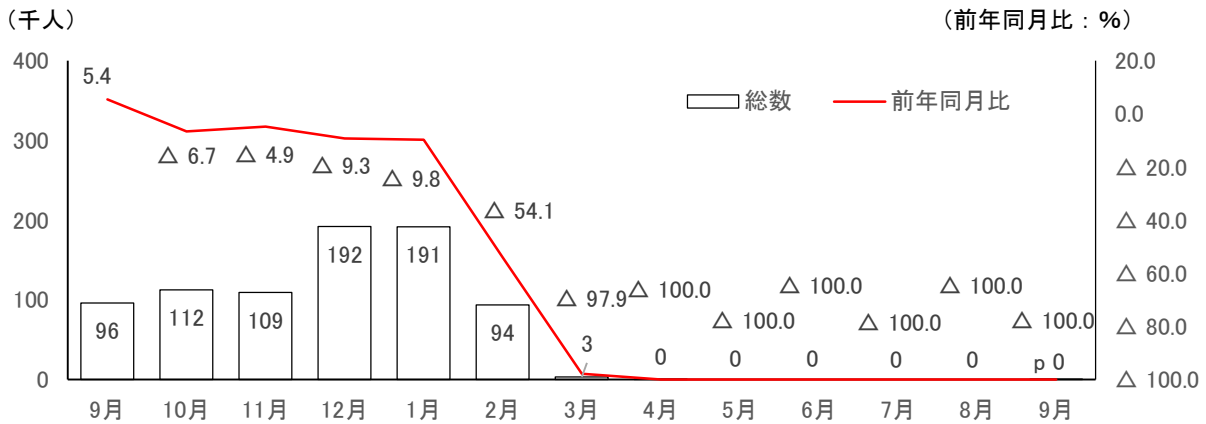
■各圏域の航空機利用による来道者数（左軸：千人、右軸：前年同月比%）



(資料：(公社)北海道観光振興機構)

来道外国人数（9月）

本道に直接入国した外国人は、4人で前年同月比100.0%の減少となり、12か月連続で前年を下回った。

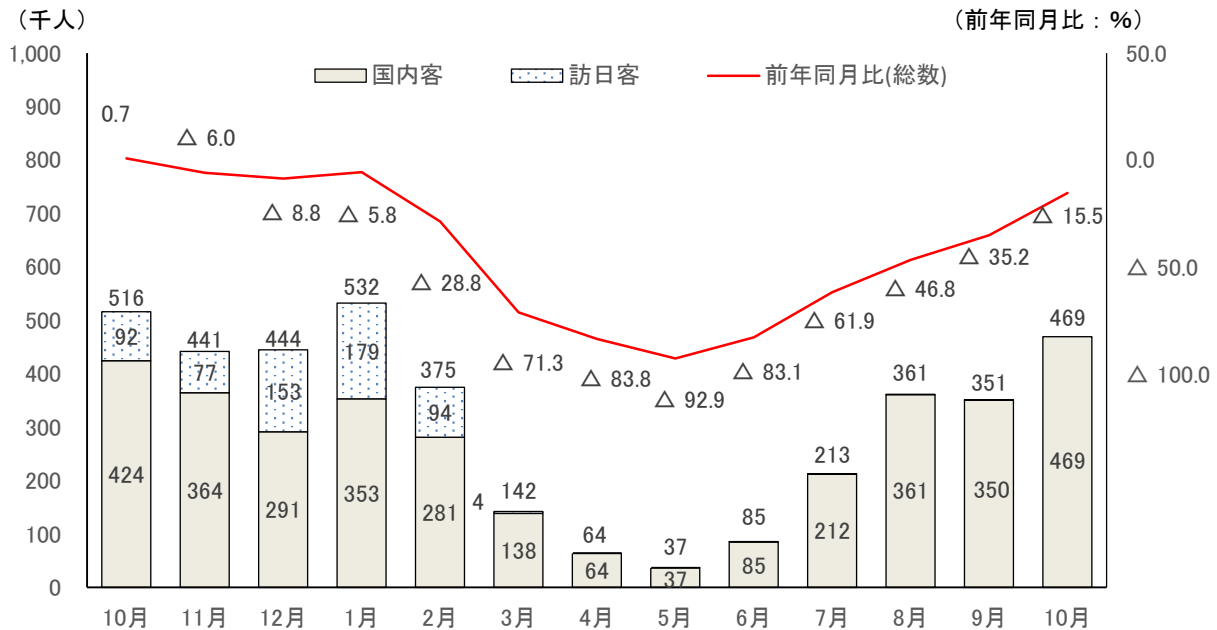


*「p」は速報値 (資料:法務省入国管理局)

宿泊者数（10月）

日本旅館協会加盟施設の宿泊者数は、469,219人で前年同月比15.5%の減少となり、12か月連続で前年を下回った。

このうち、国内客は469,041人で同3.2%の増加、訪日客は178人で同99.8%の減少となった。

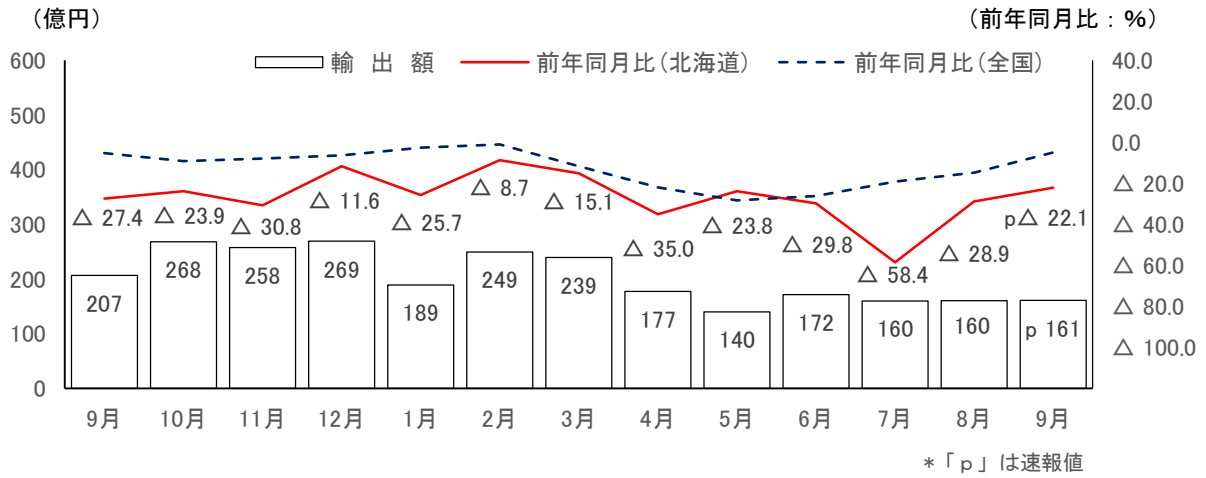


(資料:日本旅館協会北海道支部連合会)

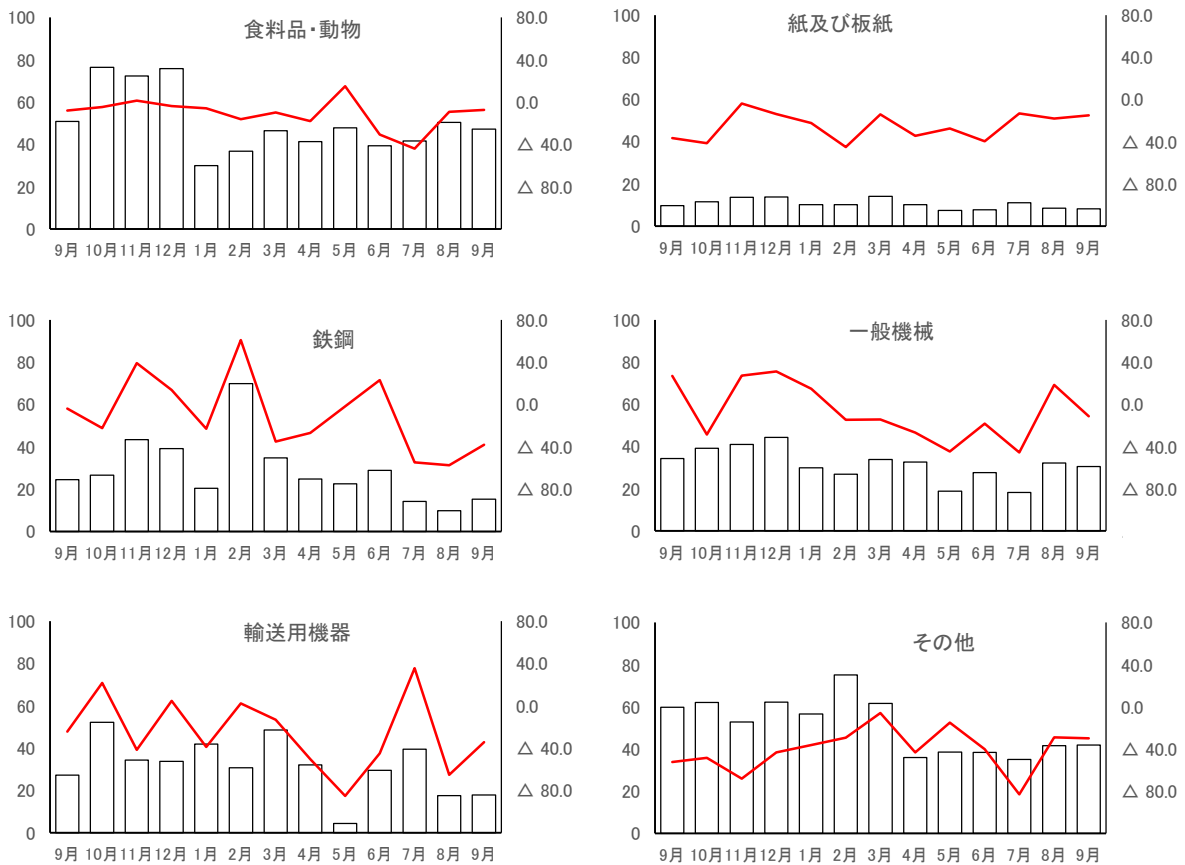
■輸出入～輸出額、輸入額とも前年を下回った

輸出額（9月）

輸出額は、161億円で前年同月比22.1%の減少となり、14か月連続で前年を下回った。品目別にみると、動物性油脂などが増加したものの、鉄鋼や輸送用機器などが減少した。



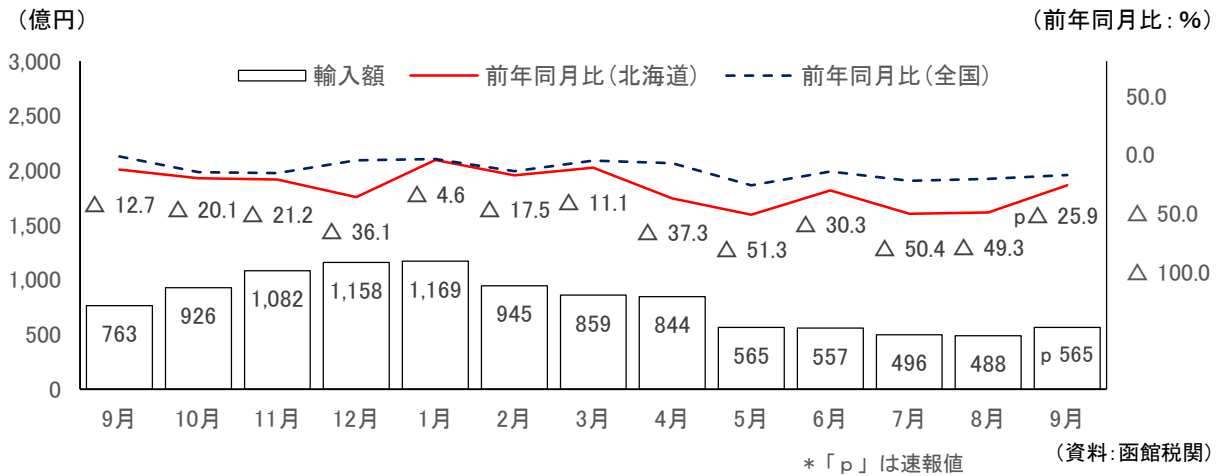
■種類別の輸出額（右軸：前年同月比%）



(資料：函館税関)

輸入額（9月）

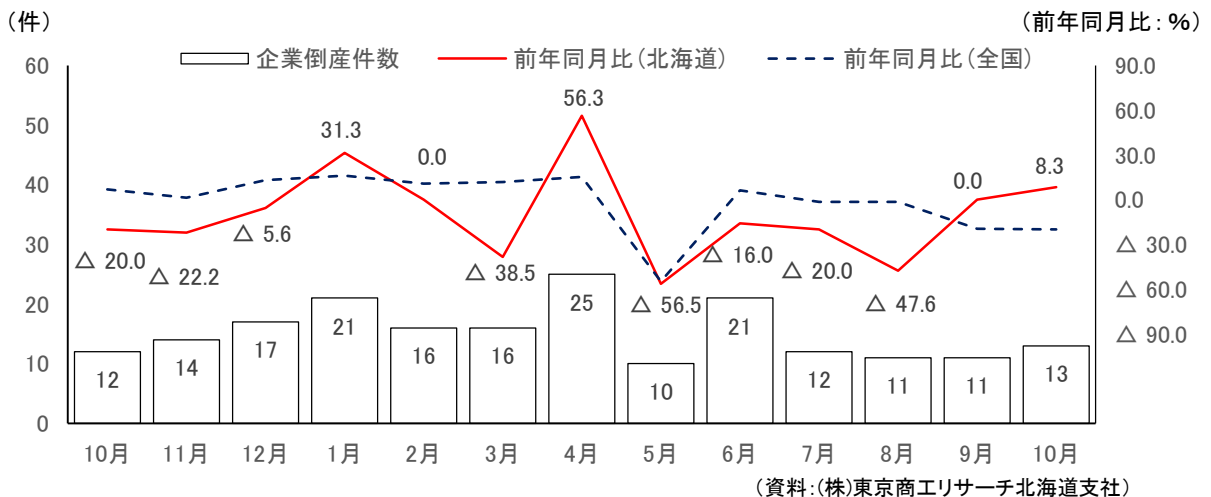
輸入額は、565億円で同25.9%の減少となり、17か月連続で前年を下回った。
品目別にみると、原油・粗油、石炭などが減少した。



■企業倒産～倒産件数、負債総額ともに増加した

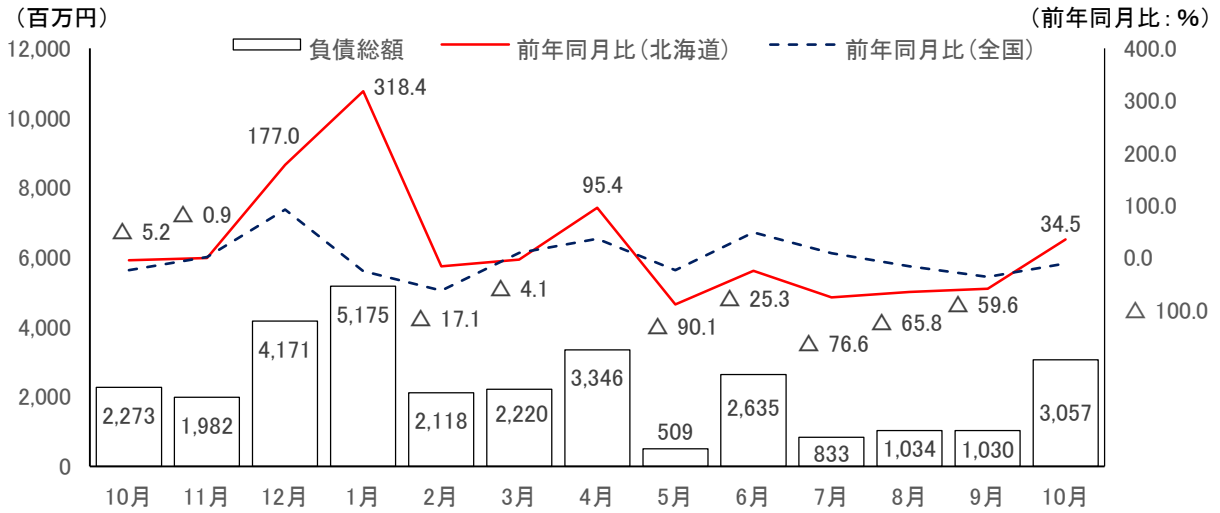
倒産件数（10月）

企業倒産件数は13件、前年同月比で1件の増加となった。
原因別でみると、販売不振が10件（構成比76.9%）と半数以上を占めた。
業種別でみると、サービス業が7件（構成比53.8%）、卸・小売業2件（各構成比15.3%）となった。

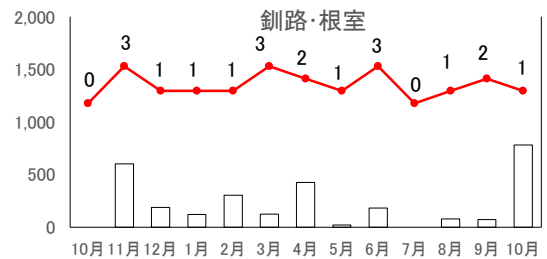
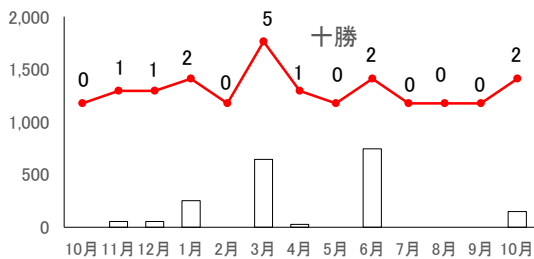
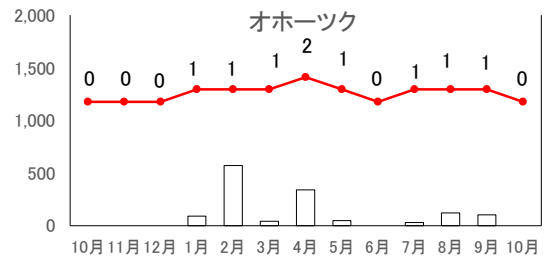
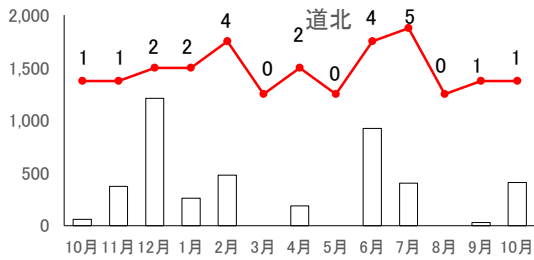
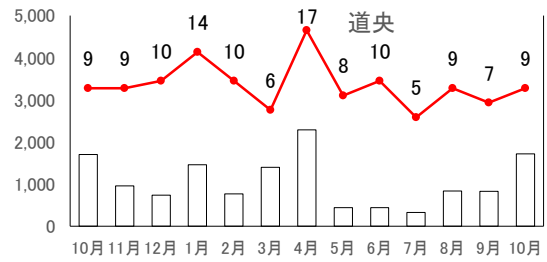
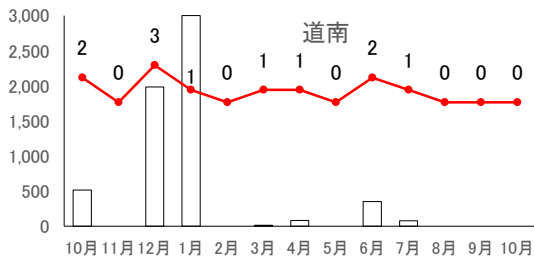


負債総額（10月）

負債総額は、30億57百万で同34.5%の増加となり、6か月ぶりで前年を上回った。



■各圏域の負債総額と倒産件数（折れ線）

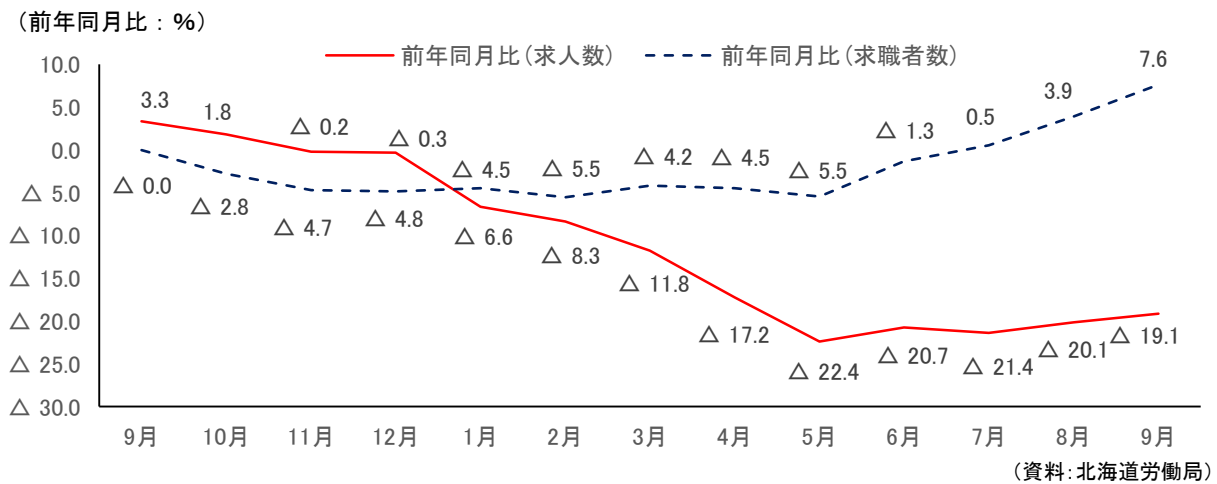
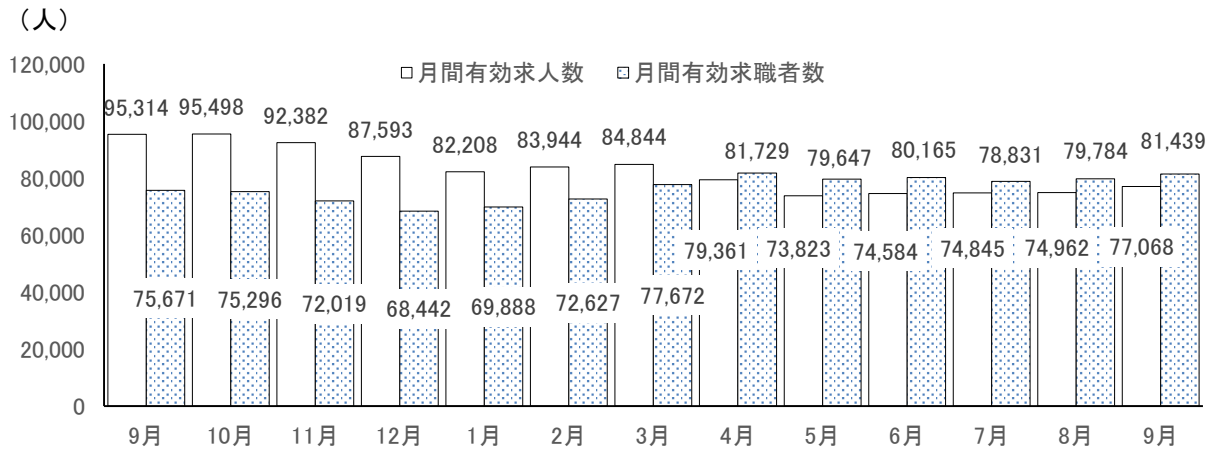


(資料:(株)東京商工リサーチ北海道支社)

■求人・求職～さらに弱い動きが広がっている

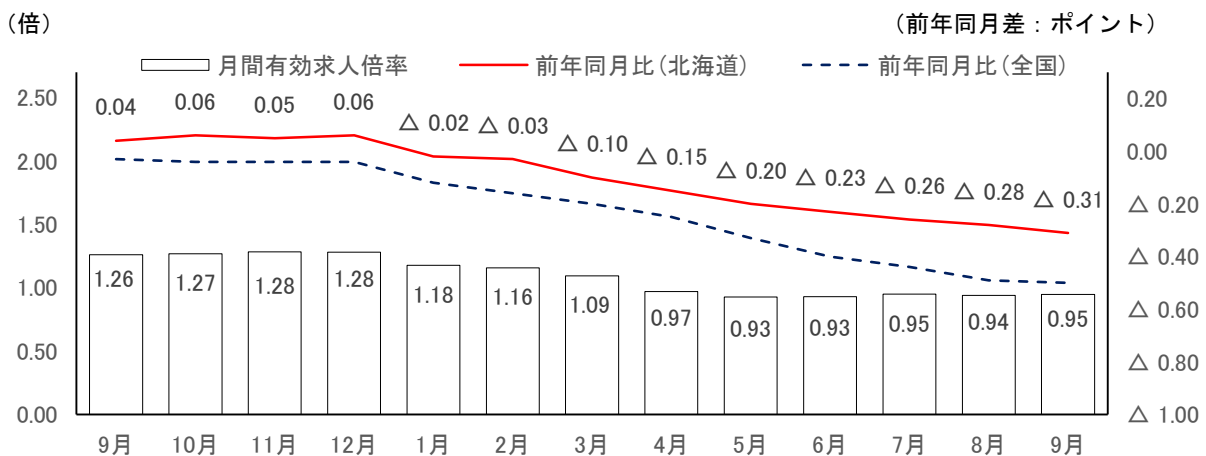
月間有効求人数・求職者数（9月）

月間有効求人数は、7万7,068人で前年同月比19.1%の減少となり、11か月連続で前年を下回った。月間有効求職者数は、8万1,439人で同7.6%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。

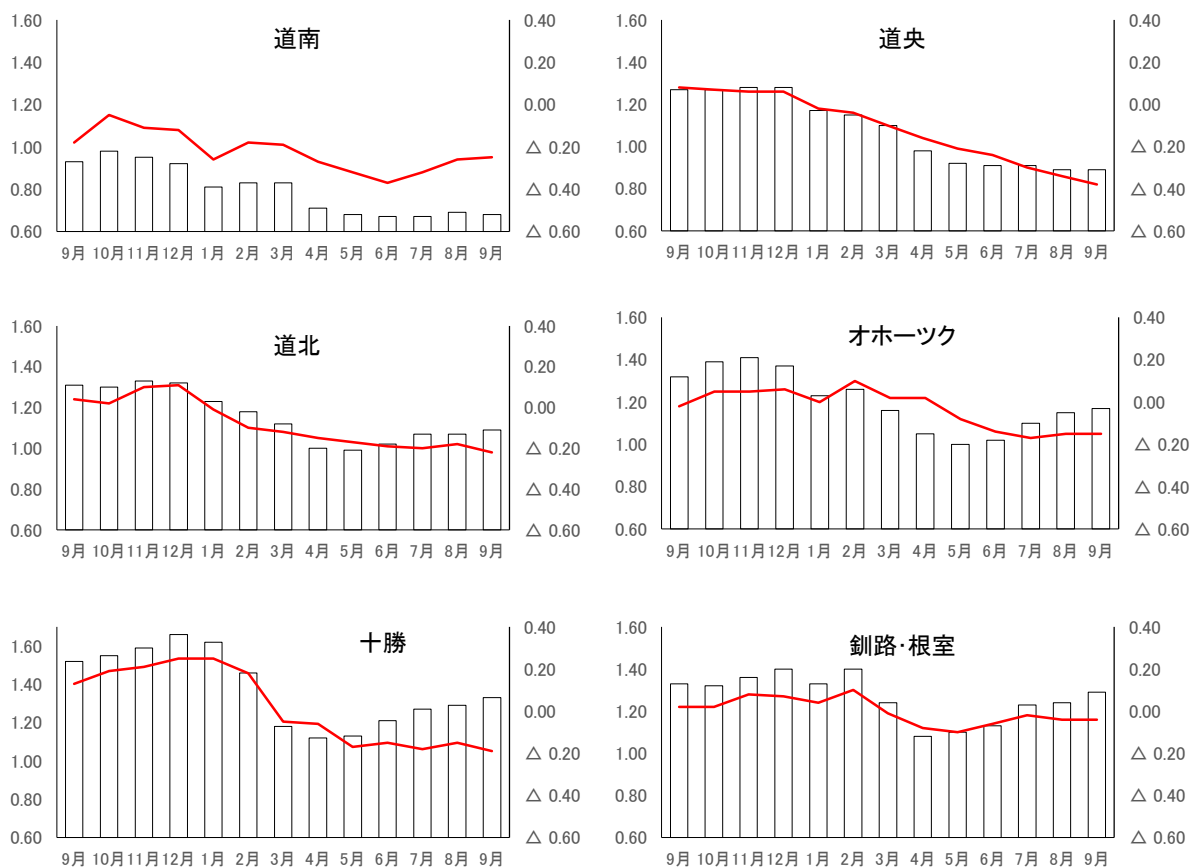


月間有効求人倍率（9月）

有効求人倍率は0.95倍で、前年同月差で0.31ポイントの減少となり、9か月連続で前年を下回った。



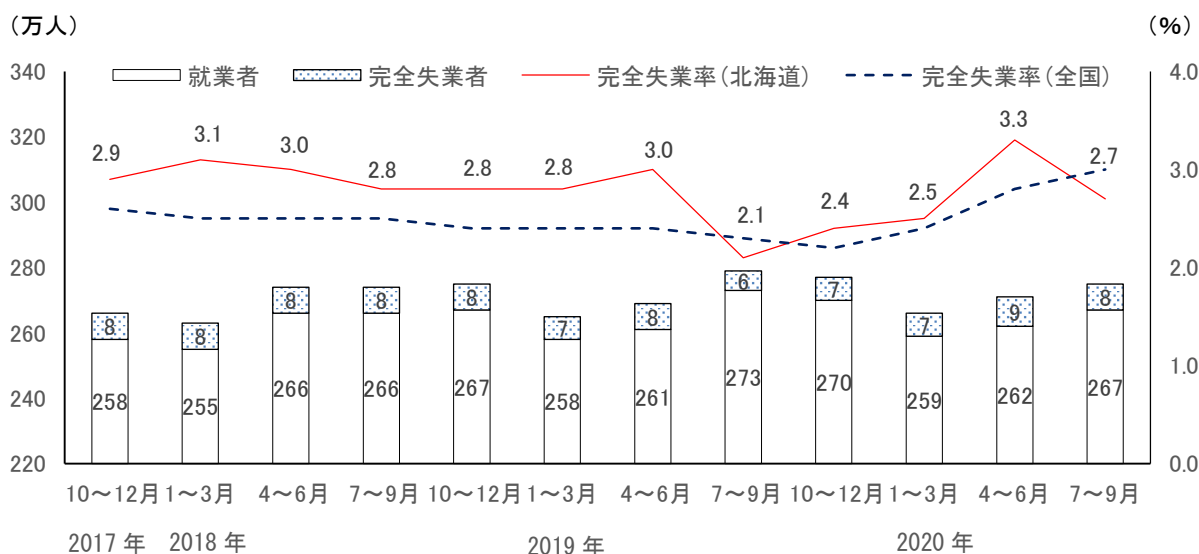
■各圏域の月間有効求人倍率（右軸は前年同月差）



(資料:北海道労働局)

完全失業者数、完全失業率（令和2年7～9月）

完全失業者数は、前年同期と比べ、2万人増加している。
完全失業率は、2.7%で前年同期と比べ、0.6ポイント上昇となっている。

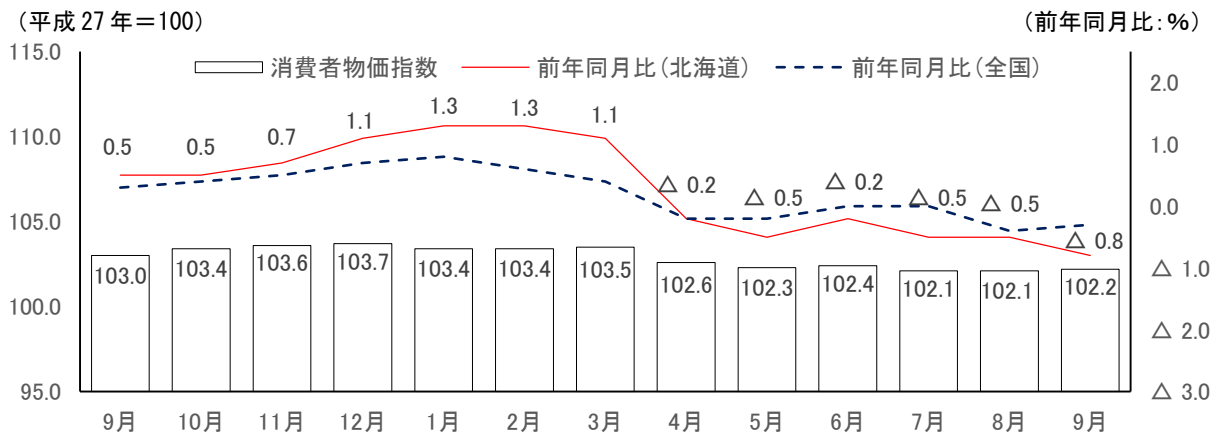


(資料:総務省)

■物価～消費者物価指数は前年を下回った

消費者物価指数（9月）

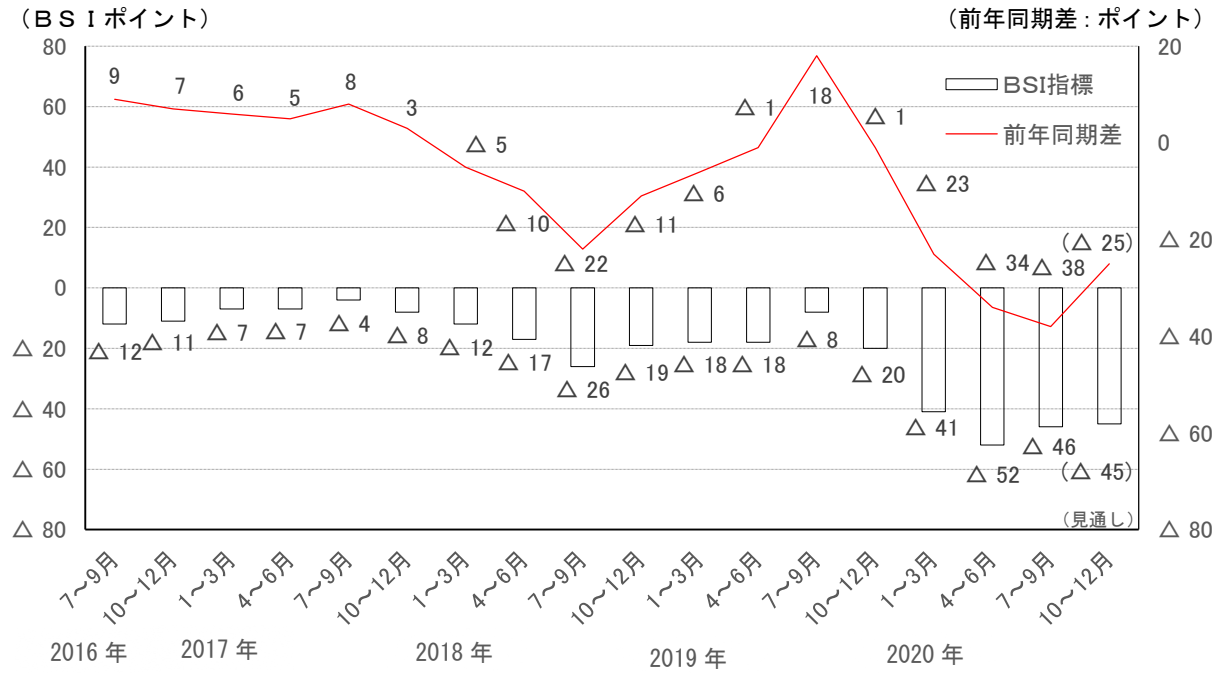
消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、102.2で前年同月比0.8%の下降となり、6か月連続で前年を下回った。



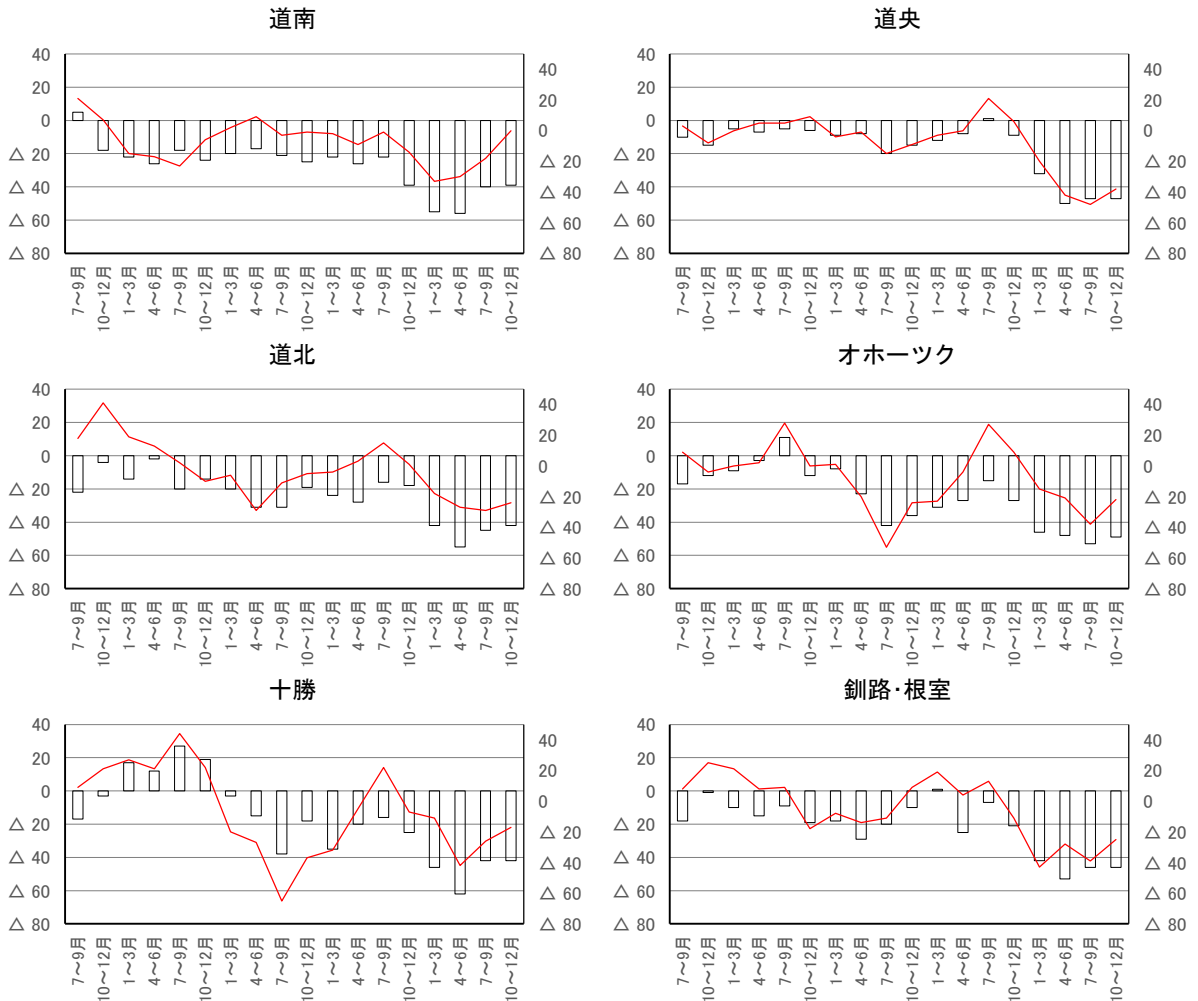
(資料:総務省)

■企業経営者意識調査～前期から上昇している

令和2年7～9月期の業況感BSIは△46ポイントで、前期から6ポイント上昇しており、前年同期より38ポイント下降している。来期見通しは△45ポイントで、今期から1ポイント上昇の見通しとなっている。



■各圏域の業況感BSI (右軸：前年同期差)



(北海道経済部調べ)

■企業のみなさまから伺いました

◆百貨店（道央地域）

【10月の客入りは好調も、警戒ステージ引き上げ以降は売上が下降】

10月の売上は、前年同月を若干下回ったものの、食品関係の催事の客入りは好調で、ブティック店舗の売上（バッグ、雑貨、コート等）も好調であった。また、おせちやクリスマスケーキの予約は、店頭での予約は減少している一方、WEBでの販売割合は大幅に増加しており、おせちに関しては現時点で今年の予約を上回っている。

一方で、衣料品は、ブランド撤退のマイナスが大きく、引き続き不調が続いている。

11月に入ってから、警戒ステージが引き上げられて以降、客数、売上とも下降しており、中旬までの売上が前年比約7割程度となっている。特に週末の客入りが悪い状況。

◆スーパー（道央地域）

【家庭内でのイベント消費が好調】

10月も売上は堅調を保っているものの、お客様が買物する回数を減らし、まとめ買いをするという傾向は変わっていない。十五夜、ハロウィン、ポッジョレー予約など、家庭内でのイベントに関する商品の売上が好調だった。クリスマスや年末に向けても予約が前倒し傾向にある。デリカは、消費者が飽きないように新商品を展開し、好調に推移している。雑貨と酒類は、昨年、消費増税後の買い控えがあったため、前年比で高い数字となっている。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【観光地や一部シティーホテル周辺で回復傾向】

10月から東京都発着も「GO TO トラベル」の対象となり、観光地や一部シティーホテル周辺の店舗で買物客数の回復傾向がみられた。ハロウィンの恩恵は特になかったが、引き続き家庭内で消費される商品は堅調だった。

【駆け込み需要による反動減】

9月はタバコ税増税や第三のビールなどの増税前の駆け込み需要があり、その反動でこれらの10月の売上は減少しているものの、増税以上の値上げにより単価が上昇していることから、数量減少ほど売上金額は減少していない。また、減税効果でビールの売上は増加している。

◆皮革製品製造・販売業（道央地域）

【緊急事態宣言で売上は減少するも、持ち直し傾向】

売上は、3月までは対前年比で80%以上を維持していたものの、全国一律で緊急事態宣言が発令された影響もあり、4、5月は30%、6月以降は少し持ち直し70%となり、上期全体としては前年比約60%で推移した。

新型コロナウイルスの具体的な影響については、製品が売れないことから、製造ラインをフル稼働すると過剰在庫になるため、交代で休業して生産量を調整した。材料の発注先も休業していたものの、急ぐ必要がないため影響は軽微であった。ただ、この状態が続くと零細企業が多い発注先の経営が成り立つのか不安を感じている。

【モチベーションの維持が課題】

直近の課題として、交代で休業している社員のモチベーションの維持があり、モチベーションの低下により、ミスや事故が懸念される。今後の見通しとしては、感染症の状況にもよるが、緩やかに回復していくと考えている。ただ、以前の状態に戻るまでには数年かかるのではないかと。

経営面では、無利子の融資を受けていることもあり、先行きの不安はあるものの、当面は凌げると考えているが、来年になっても見通しが良くないと、人員削減の可能性も出てくる。業界としては、外出自粛とマインド的に購買意欲が低下しており、当面は苦しい状況が続く。今後は、実店舗重視からネット販売重視へと転化していくものと思われる。

◆ 作業用品卸売業（道北地域）

【増税や暖冬で消費は鈍るも、コロナ特需で売上は横ばい】

売上については、昨年10月の消費増税や暖冬の影響によりあまりよくなかったものの、新型コロナウイルスが感染拡大したことで使い捨て手袋やマスクなどの衛生用品の特需があったため、どうにか落ち込みを埋めた感がある。不織布マスクについては、今はそれほど特需の混乱はないが、使い捨て手袋などは、世界的に供給が追いついておらず、価格も3～5倍に高騰し入荷も未定という状況である。また、ゴム製品全般に値上げの動きがある。

【予算規模縮小等による需要減を懸念】

国のコロナ対策予算の増加により、次年度の開発予算等は大幅に減少するという懸念が業界全体を支配している。いわゆる巣ごもり需要で食品や衛生用品などの小売店の状況は良いと言われているが、予算カットや社会不安に伴う行動自粛が、当業界の需要元である現場作業の規模縮小につながり、作業用品の動きは鈍化するとみている。また、価格高騰も含めて二重苦、三重苦になるという予想もある。

最近の経済動向

令和2年11月号

編集・発行 北海道経済部経済企画局経済企画課

TEL 011-204-5139

「最近の経済動向」のデータ集は、北海道のホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/saikin-doukou.htm>